



平成 19 年 6 月 14 日

上場会社名 株式会社 滋 賀 銀 行
 代表者名 取締役頭取 高 田 紘 一
 (コード番号 8366 東証・大証第 1 部)
 問合せ先 総合企画部 主 計 室 長 今 井 信 一 郎
 (TEL . 0 7 7 - 5 2 1 - 2 2 0 5)

(訂正)「平成 19 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 19 年 5 月 17 日に公表いたしました「平成 19 年 3 月期 決算短信」に下記のとおり訂正がありますのでお知らせいたします。なお、訂正箇所は下線を付しております。

記

1. 訂正理由

速報値として公表していましたが平成 19 年 3 月期の連結自己資本比率及び単体自己資本比率が確定したため。

2. 訂正箇所

平成 19 年 3 月期 決算短信

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)〔P 1〕

〔訂正前〕

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準(注2))
	百万円	百万円	%	円 銭	<速報値> %
19年3月期	4,179,335	283,997	6.3	987 99	<u>12.18</u>
18年3月期	4,082,911	247,333	6.1	934 66	11.25

(参考) 自己資本 19年3月期 261,243百万円 18年3月期 一百万円

〔訂正後〕

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準(注2))
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	4,179,335	283,997	6.3	987 99	<u>12.20</u>
18年3月期	4,082,911	247,333	6.1	934 66	11.25

(参考) 自己資本 19年3月期 261,243百万円 18年3月期 一百万円

平成 19 年 3 月期 決算短信

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)〔P 2〕

〔訂正前〕

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準(注2))
	百万円	百万円	%	円 銭	<速報値> %
19年3月期	4,163,868	260,254	6.3	984 25	12.19
18年3月期	4,070,175	246,602	6.1	931 90	11.17

(参考) 自己資本 19年3月期 260,254百万円 18年3月期 ー百万円

〔訂正後〕

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準(注2))
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	4,163,868	260,254	6.3	984 25	12.20
18年3月期	4,070,175	246,602	6.1	931 90	11.17

(参考) 自己資本 19年3月期 260,254百万円 18年3月期 ー百万円

1 経営成績

(2)財政状態に関する分析〔P 4〕

〔訂正前〕

(2)自己資本の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率(銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らして自己資本の充実の状況が適当であるかどうか判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定められる国際統一基準)は 12.18% で、Tier1 比率は 9.59% となりました。

〔訂正後〕

(2)自己資本の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率(銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らして自己資本の充実の状況が適当であるかどうか判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定められる国際統一基準)は 12.20% で、Tier1 比率は 9.60% となりました。

3 経営方針

(2) 目標とする経営指標〔P10〕

〔訂正前〕

目標とする経営指標	目標（平成19年3月末）	実績（平成19年3月末）
ROE(単体)	5%以上	3.38%
OHR(単体)	60%以下	68.49%
連結自己資本比率	11%以上	<u>12.18%</u>
連結Tier1比率	8%以上	<u>9.59%</u>
不良債権比率(単体)	* 2%台	2.41%
CSR取組項目(単体)	地球温暖化ガス(CO2) 排出量6%削減	9.94%削減

〔訂正後〕

目標とする経営指標	目標（平成19年3月末）	実績（平成19年3月末）
ROE(単体)	5%以上	3.38%
OHR(単体)	60%以下	68.49%
連結自己資本比率	11%以上	<u>12.20%</u>
連結Tier1比率	8%以上	<u>9.60%</u>
不良債権比率(単体)	* 2%台	2.41%
CSR取組項目(単体)	地球温暖化ガス(CO2) 排出量6%削減	9.94%削減

決算短信説明資料[11ページ](平成19年5月17日公表分)〔訂正前〕【速報ベース】

11. 自己資本比率（国際統一基準） 確報値との変更箇所には下線を付しております。

当期から自己資本比率算出について新しい基準（バーゼル）を適用しております。

当行は、信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、また、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の自己資本比率は12.19%（Tier 1比率は9.53%）、連結ベースの当期末の自己資本比率は12.18%（Tier 1比率は9.59%）となりました。

【単体】

（金額単位：百万円）

	19年3月末
(1) 自己資本比率 (%)	<u>12.19</u>
うちTier 1比率 (%)	<u>9.53</u>
(2) Tier 1	<u>201,239</u>
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 ()	<u>8,729</u>
(3) Tier 2	66,077
有価証券含み益の45%相当額	41,183
土地再評価差額金の45%相当額	10,893
負債性資本調達手段等	14,000
(4) 控除項目	<u>9,846</u>
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	803
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	<u>8,729</u>
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	165
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	147
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	<u>257,470</u>
(6) リスク・アセット合計	<u>2,111,474</u>

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【ご参考】従来基準

19年 3月末	18年 3月末	比較
11.31	11.17	0.14
8.40	7.45	0.95

従来基準によるTier1比率の上昇幅(0.95%)のうち0.82%は優先出資証券の発行(200億円)によるものであります。

【ご参考】新旧基準比較 (%)

新基準	従来基準	比較
<u>12.19</u>	11.31	<u>0.88</u>

新基準による自己資本比率が従来基準比上昇する主な要因は、信用リスクアセットの減少であります。

【連結】

（金額単位：百万円）

	19年3月末
(1) 自己資本比率 (%)	<u>12.18</u>
うちTier 1比率 (%)	<u>9.59</u>
(2) Tier 1	<u>204,792</u>
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 ()	<u>8,721</u>
(3) Tier 2	66,452
有価証券含み益の45%相当額	41,331
土地再評価差額金の45%相当額	10,893
一般貸倒引当金	227
負債性資本調達手段等	14,000
(4) 控除項目	<u>11,149</u>
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	803
連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,386
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	<u>8,721</u>
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	89
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	147
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	<u>260,096</u>
(6) リスク・アセット合計	<u>2,134,049</u>

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【ご参考】従来基準

19年 3月末	18年 3月末	比較
11.35	11.25	0.10
8.49	7.53	0.96

従来基準によるTier1比率の上昇幅(0.96%)のうち0.82%は優先出資証券の発行(200億円)によるものであります。

【ご参考】新旧基準比較 (%)

新基準	従来基準	比較
<u>12.18</u>	11.35	<u>0.83</u>

新基準による自己資本比率が従来基準比上昇する主な要因は、信用リスクアセットの減少であります。

決算短信説明資料[11ページ]〔訂正後〕【確報値】

11. 自己資本比率（国際統一基準） 平成19年5月17日公表の速報ベースとの変更箇所には下線を付しております。

当期から自己資本比率算出について新しい基準（バーゼル）を適用しております。

当行は、信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、また、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の自己資本比率は12.20%（Tier 1比率は9.54%）、連結ベースの当期末の自己資本比率は12.20%（Tier 1比率は9.60%）となりました。

【単体】

（金額単位：百万円）

	19年3月末
(1) 自己資本比率 (%)	<u>12.20</u>
うちTier 1比率 (%)	<u>9.54</u>
(2) Tier 1	<u>201,224</u>
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 ()	<u>8,744</u>
(3) Tier 2	66,077
有価証券含み益の45%相当額	41,183
土地再評価差額金の45%相当額	10,893
負債性資本調達手段等	14,000
(4) 控除項目	<u>9,860</u>
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	803
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	<u>8,744</u>
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	165
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	147
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	<u>257,441</u>
(6) リスク・アセット合計	<u>2,108,780</u>

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【ご参考】従来基準

19年 3月末	18年 3月末	比較
11.31	11.17	0.14
8.40	7.45	0.95

従来基準によるTier1比率の上昇幅(0.95%)のうち0.82%は優先出資証券の発行(200億円)によるものであります。

【ご参考】新旧基準比較 (%)

新基準	従来基準	比較
<u>12.20</u>	11.31	<u>0.89</u>

新基準による自己資本比率が従来基準比上昇する主な要因は、信用リスクアセットの減少であります。

【連結】

（金額単位：百万円）

	19年3月末
(1) 自己資本比率 (%)	<u>12.20</u>
うちTier 1比率 (%)	<u>9.60</u>
(2) Tier 1	<u>204,777</u>
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 ()	<u>8,736</u>
(3) Tier 2	66,452
有価証券含み益の45%相当額	41,331
土地再評価差額金の45%相当額	10,893
一般貸倒引当金	227
負債性資本調達手段等	14,000
(4) 控除項目	<u>11,163</u>
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	803
連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,386
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	<u>8,736</u>
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	89
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	147
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	<u>260,067</u>
(6) リスク・アセット合計	<u>2,131,355</u>

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【ご参考】従来基準

19年 3月末	18年 3月末	比較
11.35	11.25	0.10
8.49	7.53	0.96

従来基準によるTier1比率の上昇幅(0.96%)のうち0.82%は優先出資証券の発行(200億円)によるものであります。

【ご参考】新旧基準比較 (%)

新基準	従来基準	比較
<u>12.20</u>	11.35	<u>0.85</u>

新基準による自己資本比率が従来基準比上昇する主な要因は、信用リスクアセットの減少であります。